

## 特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する九州企業の意識調査(2020年6月)

# 『マイナスの影響がある』は 81.0%、3カ月連続で8割を超える ～「既にマイナスの影響」は過去最高を、「今後マイナスの影響」は過去最低を記録～

### はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているものの、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けている。一方で、厚生労働者が発表した「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」(7月10日集計分)によると、九州・沖縄での解雇等見込み労働者数は4453人とされており、企業に与えているダメージの大きさを物語っている。また、長崎・鹿児島県でクラスターが発生したことによる第2波の懸念の高まりや、近時の豪雨で更なる追い打ちをかけられた企業もあることを考えると、九州企業にとって予断を許さない状況が続いている。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行ったもので、新型コロナウイルス感染症に関する調査は2020年5月に続き、今回で5回目。

調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は1862社で、有効回答企業数は832社(回答率44.7%)全国調査から九州・沖縄地区(以下、九州)の企業を抽出・分析した。

### 調査結果(要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は81.0%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が63.7%、「今後マイナスの影響がある」が17.3%となった。「影響はない」とする企業は10.6%だった。一方、『プラスの影響がある』(「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計)と見込む企業は3.2%となった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を県別にみると、『宮崎県』が85.7%と九州内において最も高い数値だった。8県中5県が8割台。業界別では、『不動産』が90.0%で最も高く、以下、『運輸・倉庫』(88.0%)、『卸売』(85.0%)、『農・林・水産』(80.0%)が8割以上となった。他方『プラスの影響がある』を業種別でみると、「各種商品小売」や「電機通信」が50.0%を示した。次いで、「家電・情報機器小売」(20.0%)、「金融」(16.7%)などが続いた
3. 自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が64.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。「大企業」は69.2%、「中小企業」は63.8%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。「感染症予防対策」(54.8%)、「既存事業の再強化」(42.5%)などが上位に並んだ

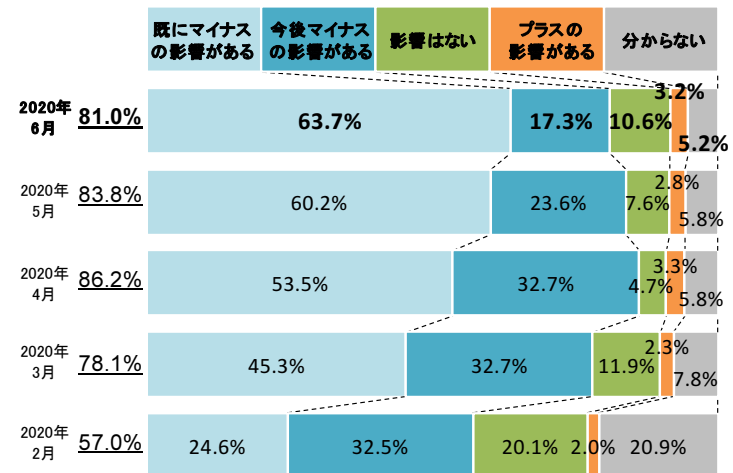
## 1. 『マイナスの影響がある』は2カ月連続で減少したものの、3カ月連続で8割を超える

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は81.0%と、3カ月連続で8割を超えた。前回調査（2020年5月、83.8%）と比較すると2.8pt低下したが、高水準を維持している。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が63.7%（2020年5月、60.2%）で3.5pt増加し、「今後マイナスの影響がある」が17.3%（同23.6%）で6.3pt減少した。「今後マイナスの影響がある」は1割台まで減少していることから、先行きに対する不透明感は和らいだものの、「既にマイナスの影響がある」は5カ月連続で増加しており、依然として新型コロナウイルスが企業に与えている悪影響は大きいようだ。

他方、「影響はない」とする企業は10.6%（同7.6%）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は3.2%（同2.8%）だった。「影響はない」とする企業は2カ月連続で増加しており、先行き不透明感から「今後マイナスの影響がある」と回答していた企業が自社における影響を明確に判断できるようになったと考えられる。



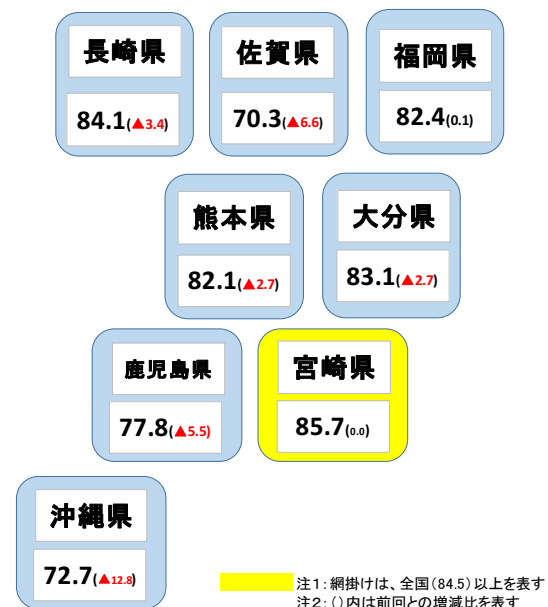
注1：母数は、有効回答企業832社。2020年5月調査は903社、同年4月調査は891社、同年3月調査は334社、同年2月調査は761社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### ■業績に『マイナスの影響がある』割合～県別～



『マイナスの影響がある』と見込む企業を県別にみると、宮崎県が唯一、全国平均を上回った。8割を超えた企業は5県。前回調査と比較すると、8県中6県が減少した。北九州市の感染増加から始まり、中洲でのクラスター発生など現在も感染者が散見される福岡県は唯一の前回調査比増となった。内訳をみると、「既に影響がある」では大分県が唯一の7割台となった。また、「今後

『マイナスの影響がある』では、長崎県と沖縄県が2割を超えており、観光業を主力とする地域ではインバウンド需要が見込めないなか、現状打撃を受けている企業や先行きの不透明感から悪影響を懸念する企業が見受けられた。しかし、沖縄に関しては6月に県外への移動が全国的に解除されたことによる期待感から『マイナスの影響がある』が減った可能性があり、前回調査より12.8pt低い大幅減となった。企業からは「世界的な不景気がこれから続くようなら非常に厳しいと思う。ただ国外と違って日本は悲観するほどの感染者数ではないので、早く景気が回復すると期待している」（運輸・倉庫／大分県）といった前向きな意見が聞かれる一方、「卸売業として、お客様の影響がそのまま弊社にも返ってきている。観光業、ホテル、飲食店が景気を回復せねば共倒れだろう」（機械・器具卸売／鹿児島）など、依然として悪影響を不安視する声も目立った。

### ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

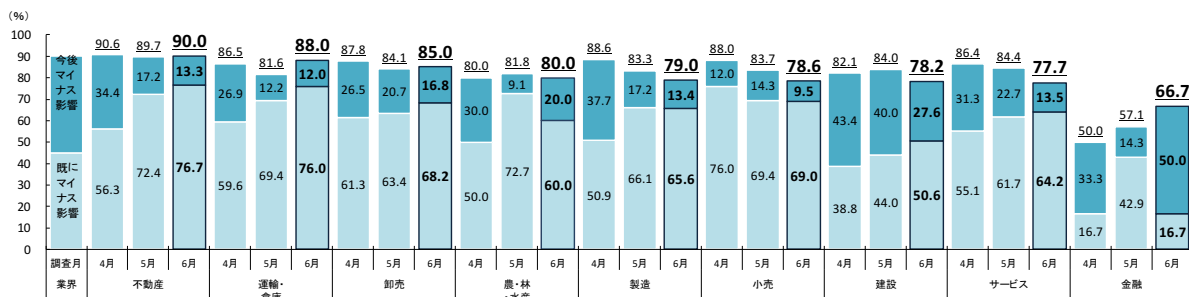
	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	既にマイナスの影響がある		今後マイナスの影響がある				
全国	3.0 (340)	1.7 (192)	1.3 (148)	8.2 (929)	84.5 (9,528)	66.6 (7,513)	17.9 (2,015)	4.2 (478)	100.0 (11,275)
九州	3.2 (27)	1.7 (14)	1.6 (13)	10.6 (88)	81.0 (674)	63.7 (530)	17.3 (144)	5.2 (43)	100.0 (832)
福岡	3.8 (12)	2.2 (7)	1.6 (5)	8.5 (27)	82.4 (262)	67.9 (216)	14.5 (46)	5.3 (17)	100.0 (318)
佐賀	5.4 (2)	2.7 (1)	2.7 (1)	13.5 (5)	70.3 (26)	56.8 (21)	13.5 (5)	10.8 (4)	100.0 (37)
長崎	2.3 (2)	1.1 (1)	1.1 (1)	9.1 (8)	84.1 (74)	58.0 (51)	26.1 (23)	4.5 (4)	100.0 (88)
熊本	1.9 (2)	0.9 (1)	0.9 (1)	10.4 (11)	82.1 (87)	62.3 (66)	19.8 (21)	5.7 (6)	100.0 (106)
大分	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.3 (8)	83.1 (59)	70.4 (50)	12.7 (9)	5.6 (4)	100.0 (71)
宮崎	3.6 (2)	0.0 (0)	3.6 (2)	7.1 (4)	85.7 (48)	67.9 (38)	17.9 (10)	3.6 (2)	100.0 (56)
鹿児島	5.6 (5)	3.3 (3)	2.2 (2)	12.2 (11)	77.8 (70)	60.0 (54)	17.8 (16)	4.4 (4)	100.0 (90)
沖縄	3.0 (2)	1.5 (1)	1.5 (1)	21.2 (14)	72.7 (48)	51.5 (34)	21.2 (14)	3.0 (2)	100.0 (66)

注1: 網掛けは、九州ブロック以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,275社。九州ブロックは832社

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『不動産』が90.0%（2020年5月、89.7%）と4カ月連続で最も高い割合となった。以下、『運輸・倉庫』（88.0%）、『卸売』（85.0%）、『農・林・水産』（80.0%）が8割以上となった。前回調査と比べると、『不動産』『運輸・倉庫』『卸売』は「既にマイナスの影響がある」の増加が起因して全体の割合を押し上げているのに対し、『金融』は「今後マイナスの影響がある」が増加したことで調査以来初めて6割を超えた。

### ■業績に『マイナスの影響がある』割合～業界別・月次比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## 2. 「既にマイナスの影響がある」では8業種で100%を示す

「既にマイナスの影響がある」と見込む企業を業種別にみると、「放送」や「教育サービス」、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」など8業種で100%を示した。調査開始以降、100%を示す企業が最多となった。特に「人材派遣・紹介」は、幅広い業種の事業変動の影響を受けやすいこともあり、企業全体での「既にマイナスの影響がある」の割合に比例する形で増加している可能性がある。

「今後マイナスの影響がある」企業は、調査以来初めて100%を示す業種が現れなかった。「金融」が50.0%で最も割合が高く、「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(45.0%)、「旅館・ホテル」(33.3%)が続いた。上位15業種だけみても、インバウンド需要を見込めないほか、消費行動の変化による悪影響が考えられるサービス業や、海外の感染拡大動向に影響を受ける輸出入に関わりのある製造・卸売業など幅広い業種での回答が見受けられた。「今後マイナスの影響がある」と回答した企業からは「サービス業から影響が出始めているが、最終的に全業種へ影響が出るため、長期的視点に立って政府には対応をしてもらいたいと思う」（鉄鋼・非鉄・鉱業／熊本県）や「大手の得意先から値引きの要請等が出始めている。苦しい時期だけに自制してもらいたい」（パルプ・紙・紙加工品製造／福岡県）などの意見が聞かれた。

■「既にマイナスの影響がある」割合～上位15業種～

	(%)				
	2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1 放送	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3
1 教育サービス	100.0	100.0	100.0	66.7	25.0
1 繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	80.0	100.0	33.3
1 繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0	100.0	60.0	80.0	60.0
1 人材派遣・紹介	100.0	66.7	50.0	40.0	0.0
1 電気・ガス・水道・熱供給	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
1 再生資源卸売	100.0	-	100.0	100.0	-
1 精密機械・医療機械・器具製造	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 出版・印刷	90.9	81.8	90.0	90.0	20.0
10 自動車・同部品小売	90.0	76.9	76.9	50.0	10.0
11 娯楽サービス	87.5	62.5	80.0	87.5	28.6
12 飲食料品卸売	81.3	73.1	66.7	70.5	45.0
13 輸送用機械・器具製造	80.0	33.3	50.0	0.0	33.3
13 専門商品小売	80.0	73.3	81.3	66.7	35.7
15 不動産	76.7	72.4	56.3	43.8	22.2

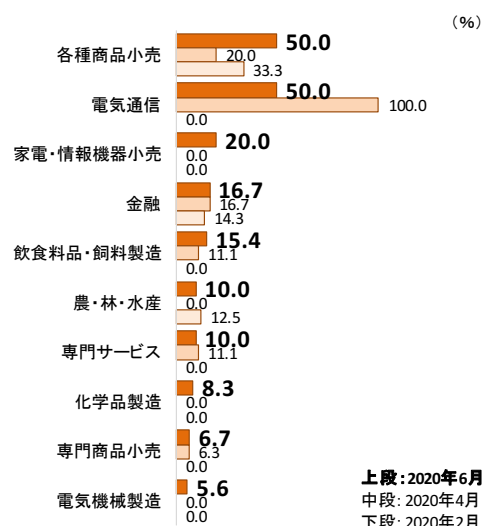
■「今後マイナスの影響がある」割合～上位15業種～

	(%)				
	2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1 金融	50.0	14.3	33.3	0.0	28.6
2 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	45.0	45.5	42.1	42.9	47.4
3 旅館・ホテル	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
4 飲食料品小売	28.6	0.0	0.0	12.5	33.3
5 建設	27.6	40.0	43.4	43.3	30.7
6 鉄鋼・非鉄・鉱業	25.9	27.6	57.7	56.0	36.0
7 パルプ・紙・紙加工品製造	25.0	0.0	40.0	66.7	50.0
7 紙類・文具・書籍卸売	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0
7 飲食店	25.0	0.0	0.0	0.0	33.3
10 化学品卸売	23.8	29.2	21.7	38.1	50.0
11 建材・家具・窯業・土石製品製造	21.1	15.0	55.0	41.2	36.8
12 農・林・水産	20.0	9.1	30.0	0.0	50.0
12 家電・情報機器小売	20.0	16.7	14.3	0.0	0.0
12 広告関連	20.0	16.7	0.0	0.0	0.0
12 情報サービス	20.0	35.0	42.5	38.9	30.6

『プラスの影響がある』と見込む企業を業種別に見ると、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」や「電気通信」が50.0%を示した。次いで、「家電・情報機器小売」（20.0%）、「金融」（16.7%）、「飲食料品・飼料製造」（15.4%）が続いた。企業からも「自宅での生活スタイルが長引いているなかで、模様替え等の商品の引き合いが多く、今後も商品の特質をアピールして販売強化を図っていく」（家具・建具・畳・敷物等卸売／福岡県）といった在宅時間の増加によって、関連した消費が拡大している様子が伺えた。

しかし、生活必需品とは異なる商品では、今後の所得不安からくる消費低迷の傾向次第で長期的に打撃を受ける可能性があり動向が注目される。

■「プラスの影響がある」割合～上位10業種～



### 3. 「従業員の健康管理の継続」が6割を超える

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む・取り組んだ施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が64.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。「大企業」は69.2%、「中小企業」は63.8%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールドスタンドの設置などの「感染症予防対策」（54.8%）、「既存事業の再強化」（42.5%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（35.2%）、「手元資金の準備」（31.1%）が上位に並んだ。

「大企業」では、「感染予防対策」や「多様な働き方の継続」などが中小企業よりも高く、設備投資を必要とする取り組みに注力している。一方で、中小企業は、「手元資金の準備」や「新規事業の強化」、「資金計画の見直し」など資金をかけて行う対策ではなく、資金を確保する対策やリスク分散に注力している様子がうかがえた。

■企業活動再開後、優先して取り組む・取り組んだ施策（複数回答）

	全体 (%)		
	大企業	中小企業	
1 従業員の健康管理の継続	64.7	69.2	63.8
2 感染症予防対策	54.8	65.4	52.8
3 既存事業の再強化	42.5	43.6	42.3
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	35.2	34.6	35.3
5 手元資金の準備	31.1	21.1	33.0
6 既存取引先の強化	30.2	27.8	30.6
7 取引先の新規開拓	27.0	25.6	27.3
8 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	26.6	39.8	24.0
9 資金計画の再度見直し	24.8	22.6	25.2
10 新規事業の強化	22.7	15.0	24.2
11 IT関連設備の強化	22.2	28.6	21.0
12 省力化・省人化の推進	15.4	15.8	15.3
13 賃金水準の回復・アップ	9.1	7.5	9.4
14 仕入れ先の分散	7.6	6.8	7.7
15 従業員の再雇用、再登用	6.1	6.0	6.2
16 物流手段の複数化	4.4	3.0	4.7
17 販売拠点の分散	3.2	1.5	3.6
18 生産拠点の分散	2.8	3.8	2.6
その他	1.2	0.8	1.3

注1：網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業832社

## まとめ

日本国内で新型コロナウイルスによる感染者が初確認された1月16日から半年が経とうとしている6月調査では、2カ月連続で『マイナスの影響がある』と回答した企業が減少したものの、3カ月連続で8割を超えており、引き続き高い水準にある。「既にマイナスの影響がある」（63.7%）が調査開始依頼、過去最高の割合を示した一方、「今後マイナスの影響がある」（17.3%）は過去最低を示したことから、5月に引き続き、これまで悪影響を懸念していた企業がすでに現状打撃を受けていることが考えられる。

7月は、長崎・鹿児島県でクラスターが発生し、福岡県内でも感染者が散見されている。さらには、九州を中心に甚大な被害を及ぼした豪雨も発生。政府は7月14日、熊本地震、西日本豪雨などに次ぐ「特定非常災害」に指定した。その現場でも、避難所運営の支援に来ていた保健師の男性の感染が確認されるなど、災害が起きたことで、避難所が密になることや県外の関係者が復旧作業・支援のために往来することにより感染リスクが増えることが懸念される。しかし、現状一番懸念されることは、今回の災害で被害を受けた「旅館・ホテル」や「飲食店」への影響だ。

九州における新型コロナウイルスの倒産件数は計29件で、事業内容で最も多いのは「旅館・ホテル」（8件）、次いで「飲食店」、「製造業」（各5件）である。新型コロナウイルス感染拡大の渦中、休業や休館を余儀なくされた企業は多く、再開を始めた矢先、災害を受けて再度休業・休館をした企業は少なくない。また、熊本地震や九州北部豪雨で打撃を受けた企業が今回も被害を受けている可能性もある。帝国データバンク福岡支店が5月に発表した「2020年度の設備投資に関する九州企業の意識調査」では、設備投資を行わない理由として、「先行きが見通せない」や「借入れ負担が大きい」が企業規模を問わず、前回より増加した。現状、新型コロナウイルスで影響を受けている企業にとっては、これ以上借入れを増やせば資金繰りが回らなくなる可能性があり、今回の災害で想定外の設備投資を行わざるを得ない企業は、事業を断念するケースも出てくるだろう。

7月22日に国内の観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などの再活性化を目的に「Go To キャンペーン」が始まる。経済の早期回復を目指す点では「旅館・ホテル」や「飲食店」にとって有益な施策だが、県をまたいだ移動の活発化によって感染者が増え、再度休業要請等が出るようなことになれば本末転倒だ。加えて災害による復旧の目処が立っていない現状において、観光業の再活性化は見込めない。まずは新型コロナウイルスの感染を防ぎつつ迅速に復旧作業を進めることが重要だけに、県をまたいだボランティアなどが制限されているなか、政府の手厚い支援がなければ、倒産や、休廃業・解散の増加リスクはさらに高まることになるだろう。

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：<sup>はやし</sup> 農智海

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## ■新型コロナウイルス感染症による業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある			影響はない	マイナスの影響がある			分からない	合計
	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある		マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある		
全国	3.0 (340)	1.7 (192)	1.3 (148)	8.2 (929)	84.5 (9,528)	66.6 (7,513)	17.9 (2,015)	4.2 (478)	100.0 (11,275)
九州	3.2 (27)	1.7 (14)	1.6 (13)	10.6 (88)	81.0 (674)	63.7 (530)	17.3 (144)	5.2 (43)	100.0 (832)
大企業	3.0 (4)	0.8 (1)	2.3 (3)	4.5 (6)	85.0 (113)	66.9 (89)	18.0 (24)	7.5 (10)	100.0 (133)
中小企業	3.3 (23)	1.9 (13)	1.4 (10)	11.7 (82)	80.3 (561)	63.1 (441)	17.2 (120)	4.7 (33)	100.0 (699)
うち小規模	2.7 (7)	1.1 (3)	1.5 (4)	8.7 (23)	83.7 (221)	66.7 (176)	17.0 (45)	4.9 (13)	100.0 (264)
農・林・水産	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	80.0 (8)	60.0 (6)	20.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (10)
金融	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)	50.0 (3)	16.7 (1)	100.0 (6)
建設	0.6 (1)	0.0 (0)	0.6 (1)	13.8 (24)	78.2 (136)	50.6 (88)	27.6 (48)	7.5 (13)	100.0 (174)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (3)	90.0 (27)	76.7 (23)	13.3 (4)	0.0 (0)	100.0 (30)
製造	6.4 (10)	3.8 (6)	2.5 (4)	10.8 (17)	79.0 (124)	65.6 (103)	13.4 (21)	3.8 (6)	100.0 (157)
卸売	3.3 (7)	1.9 (4)	1.4 (3)	7.0 (15)	85.0 (182)	68.2 (146)	16.8 (36)	4.7 (10)	100.0 (214)
小売	9.5 (4)	7.1 (3)	2.4 (1)	7.1 (3)	78.6 (33)	69.0 (29)	9.5 (4)	4.8 (2)	100.0 (42)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.0 (3)	88.0 (44)	76.0 (38)	12.0 (6)	6.0 (3)	100.0 (50)
サービス	2.0 (3)	0.7 (1)	1.4 (2)	14.9 (22)	77.7 (115)	64.2 (95)	13.5 (20)	5.4 (8)	100.0 (148)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、九州ブロック以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,275社。九州ブロックは832社

